

新型コロナと東京一極集中

写真は日本経済新聞 1 月 3 日「チャートは語る」から。新型コロナウイルスの感染拡大を境に、東京から人口が流出している。移住先として浮かぶのは主に東京都心から 50～100 km 圏内だ。コロナ禍が東京一極集中に変化をもたらしつつある。

総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、20 年 11 月に東京都から転出した人は約 2.8 万人で、前年同期比で 19% 増えた。転出した人から転入した人を差し引いた転出超過数も約 4000 人。



コロナ禍の都心 100 ㎞ 圏内の移住をどうみるか。東京一極集中を是正する動きとして評価できるだろうか。とにかく東京一極集中は日本の国土構造を象徴するものであり、今後も注視していきたい。朝日新聞 7 日の社説を抜粋して紹介する。

新型コロナ禍は日本が抱える多くの問題を改めて浮き彫りにした。そのひとつに都市部、とりわけ東京への一極集中が生み出すひずみがある。人が大勢いるところで感染症は猛威をふるう。この災厄を、かねて指摘されてきた過度な人口集中の是正に、社会全体で取り組むきっかけとしたい。

変化のきざしはある。総務省によると、東京都から転出した人は昨年 7 月から 5 カ月連続で転入者を上回り、計約 1 万 7 千人の転出超過となった。全体からみればまだ微々たる数字でしかない。しかしテレワークが普及し、仕事の内容によってはあえて過密の東京に住む必要がないこと、通勤に要する時間を家族や地域の人々との交流、趣味などにあてれば人生が豊かになることを、多くの人が身をもって知った。

人口集中がもたらす最大のリスクが災害だ。東京の下町で大規模洪水があれば 250 万人の避難が必要となる。おととしの台風 19 号の際、広域避難の呼びかけが検討されたが、これだけの人数を、どこへどうやって移動させるか、改めて課題が浮上した。その後、政府の中央防災会議の作業部会も具体的な答えを示せていない。

30 年以内に 70% の確率で起こるとされる首都直下地震や、南海トラフ地震などへの備えも怠れない。一方で人口の分散は、近隣自治体にとっては住民を呼び込み、まちに活気を取り戻す好機でもある。

内閣府が昨年 5～6 月に行ったネット調査によると、3 大都市圏に住む人で地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と答えた人は、東京 23 区の 20 代で 35.4%、大阪・名古屋圏の 20 代でも 15.2% にのぼった。こうした声に合致する施策の展開が求められる。一極集中の是正こそ多様なリスクの低減につながるとの視点に立ち、防災すなわちインフラ整備といった旧態依然の政策のあり方を見直す。そのための議論が国会、自治体、企業などの場で深まることを期待したい。

(2021 年 1 月 9 日)